

地域

豊作と復興を願って「鉤引き祭」



2月19日、上高隈町の中津神社で「鉤引き祭」が開催されました。鉤引きは、雌鉤と雄鉤の2本の神木を上高隈と下高隈の2地区に分かれて引き合い、勝った地区が豊作になるとされ、今年は、昨年の台風被害からの復興も併せて祈願。通常引き合いは、3回勝負で行われますが、今年は1回目早々に雄鉤が裂けるといふ約30年ぶりの珍しい出来事が起こり、上高隈地区が勝利しました。

約400年の伝統行事「山宮神社春祭り」



2月19日、串良町細山田の山宮神社で、「山宮神社春祭り」が開催されました。この祭りは、五穀豊穡と家内安全を祈願して行われる約400年の歴史を持つ伝統行事。当日は、堂園、馬掛、生栗須の棒踊り保存会による「正月踊り」と「かぎ引き」が行われた後、木製の牛を引いて田をならす「田打ち」がユーモラスなやりとりとともに奉納され、観客からは大きな笑い声が上がっていました。



2月15日、野里町で新たに確認された「掩体壕」の見学会が開催されました。「掩体壕」は戦時に航空機を格納した施設で、確認されたのは高さ約2.5m、長さ約16m、幅約1.7mの、盛り土で作られた「掩体壕」の一部。市平和学習ガイドの小手川清隆さんは、「新たに確認された貴重な戦跡を、今後の平和学習に有効に活用していきたい」と話しました。



基地内の「掩体壕」が解体
2月16日、海上自衛隊鹿屋航空基地内で、新格納庫建設に伴い、2月下旬から解体される「掩体壕」の報道機関向け公開が行われました。これまで補強・移設が検討されてきましたが、傷みが著しく移設には数億円もの予算を要することから、解体されることになったもの。
この日は、「コンクリート製の美しい形をした「掩体壕」の最後を見届けようと、多くの報道陣が詰め掛けました。



子育て支援住宅いよいよ着工
1月30日、鹿屋市初のPFI事業「(仮称)桜ヶ丘子育て支援住宅建設工事」の着工に伴う安全祈願祭が行われました。同住宅は民間のノウハウを生かし、スポーツと学問を両立できる学童施設や親子で楽しめるカフェなどが併設される子育て支援住宅(40戸)で、「株式会社OKAYASUBASAM」が設計・建設から管理・運営まで一括して行います。入居の募集案内等は今年の夏頃から行い、入居開始は平成30年3月の予定です。

商業

大隅自慢の産品を全国に発信



2月8日、鹿屋商工会議所で「第7回まるごと」のおおすみ「アグリ・フード商談会」のおおすみ食のEXPO「おおすみ」が開催されました。これは、大隅半島の魅力ある豊かな食を全国にPRし、更なる販路拡大を目指して行われたもの。
この日は、鹿屋市を含む大隅地域の42事業者が参加し、県内外28社のバイヤーに自慢の商品を売り込んでいました。

自転車のプロチームが訪問



2月8日、和歌山県に拠点を置く、プロ自転車チームの「キナンサイクリングチーム」の選手、監督らが市役所を訪問しました。
これは、同チームが2月7日～12日に市内で合宿をしたことに伴い行われたものです。

ソフトボール九州大会出場へ



2月9日、Aリーグ所属の学男子ソフトボールクラブの選手がコーチらとともに市役所を訪問しました。
これは昨年12月の県大会で準優勝し、3月に佐賀市で開催される九州大会への出場を決めたことから行われたものです。

連携して就労支援強化を図る



2月9日、「保護観察に付されている者の就労支援に関する協定」が市役所で行われました。これは、肝属保護区保護司会と市が連携して、保護観察対象者の就労を支援し、再犯や再非行を防止するため締結されたものです。

来訪

ボクシングの全国大会に出場



2月22日、1月に行われたボクシングの九州大会で優勝し、全国大会出場を決めた、鹿屋市ボクシング協会の内村源斗さん、松久保拓海さん、荒竹一真さんの3人と、準優勝した大久保航さんが関係者とともに市役所を訪問しました。この日は「鹿屋市スポーツ奨励金交付式」も併せて行われ、対象者を代表して荒竹さんと大久保さんに奨励金が交付されました。

協定

郵便局と連携し安心なまちへ



2月17日、「地域における協力の調印式」が市役所で行われました。これは、高齢者・子ども障がい者の見守り、道路損傷・不法投棄など、市内22の郵便局が確認した情報を市に提供する協定です。

表彰

多額の浄財で社会福祉に貢献



2月16日、(株)倉岡建設への日本赤十字社感謝状伝達式が市役所で行われました。これは長年に渡り多額の寄附を行ったことにより、赤十字事業の発展に多大な貢献が認められたことから表彰されたものです。

雇用対策に関する協定締結式



2月17日、「雇用対策に関する協定」の締結式が市役所で行われました。これは、鹿児島労働局と市が連携して、雇用対策に関する施策を総合的かつ効果的に、市の雇用・労働環境の改善と就労支援強化のため締結されたものです。